Ⅰ　普及活動事例

○　本所（枕崎市，南さつま市，南九州市）

１　南薩地域を支える担い手の育成

成果の要約

１　モデル経営体の育成支援対象 40 戸に対し経営・技術分析等を実施し，課題解決に向け支援を行った。また，農業簿記基礎講座を開催し，その後は複式簿記の記帳支援を行った。
２　農業経営の法人化を検討している６戸の農家を対象に専門家や関係機関と連携した支援を行い，自ら法人化した農家を含めて４戸が法人化した。
３　青年農業者の育成支援を行い，青年農業士３名の認定につながった。
４　新たな農業女性リーダーの育成に向けて候補者の掘り起こしを行い，女性農業経営士２名の認定につながった。

１　対象

（１）担い手確保・育成普及活動対象 40 戸
（２）法人志向農家 42 戸
（３）青年農業者支援対象 16 名
（４）女性農業経営者組織 36 名

２　課題を取り上げた理由

（１）農業者の経営目標を達成するには，経営・技術診断をふまえた上で経営改善支援を行う必要がある。
（２）担い手が減少する中，関係機関・団体との情報共有・連携を強化するとともに，法人化（経営継承）・新規就農者等の定着支援・女性農業者の育成を行い，多様な担い手を確保する必要がある。

３　活動の内容及び成果

（１）　担い手農家の経営改善支援
ア　モデル経営体の育成
　支援対象農家 40 戸に対して経営診断や技術診断を実施し，課題解決や経営目標の達成に向けた経営改善支援を行った。(支援期間令和６年～令和８年)
イ　地域営農の仕組みづくり支援
　個別経営相談会において，経営分析の結果を説明した後，組織体制，経営方針，労働力確保，栽培技術の項目毎に今後の計画を検討し，関係機関・団体と共有した。
ウ　青年等就農計画・資金計画作成支援
　就農間もない新規就農者等においては，経営規模の拡大を図る際，農業機械や施設を確保する必要があることから，資金調達・農地・労働力の確保など関係機関・団体と連携し，就農計画・資金借入計画策定支援を行った（写真 1)。



写真１　新規就農者の経営計画聞き取り

エ　複式簿記習得支援
　簿記基礎講座を３回行い，3 名が複式簿記記帳を開始した（写真 2)。
　簿記記帳会を管内 5 会場において延べ 23 回開催し，複式簿記の習得支援を行った。



写真２　簿記基礎講座

（２）法人化に向けた個別支援

かごしま農業経営・就農支援センターからの専門家派遣のもと，法人化や経営継承など各経営体の実情に応じた個別支援を行い，自ら法人化を図った方を含めて４戸が法人化した（写真３）。

農業法人化セミナーを12月15日開催し，税理士や社会保険労務士からの講義の後，茶農家１戸が税理士と面談し，法人化を図るにあたっての悩みごとの解消を図った（写真４）。



写真３　法人化に伴う税務対策の支援



写真４　農業法人化セミナーでの専門家講義

また，労働力確保対策として，特定技能外国人の確保支援を３戸，水稲法人１社の受託作業に必要な農業機械導入支援を行った。

（３）青年農業者の育成支援

農政普及課では，全普及指導員が青年農業者（16名）に対してプロジェクト活動支援を行った。

その結果，３名の青年農業者が青年農業士に認定された。

また，地区青年農業者会議において，３名がプロジェクト活動の発表や意見発表を行った（写真５）。



写真５　青年農業者のプロジェクト活動発表

（４）農業女性リーダーの育成支援

南薩地域の新たな農業女性リーダーを育成するため，関係機関・団体から推薦のあった女性農業者を巡回し，研修参加（写真6）の誘導を行った結果，女性農業者２名が女性農業経営士に認定された。



写真６　女性農業者の資質向上研修

４　今後の課題

（１）地域農業を支える多様な担い手（新規就農者等，認定農業者，女性農業者，農業法人，集落営農組織等）の支援について，各市，各農業委員会，各 JA と情報共有を密にし，連携して取り組む必要がある。

（２）地域農業の維持を図るため，農業経営資産（茶園，果樹園，牛舎等）の継承（新規就農者，第三者等）支援を関係機関と連携し取り組みを強化する必要がある。

５　担当した普及職員（○はチーフ）

○立和田，木村，基山，内門，竹之内，坂上，渡辺